
令和6年度宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」の進捗状況報告書



令和7年9月 宮 若 市

令和6年度 宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」の進捗状況

宮若市は、令和3年8月に、令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」を策定し、行財政改革に資する具体的な取組や方針を定めました。実施計画では、宮若市行財政改革大綱の3つの基本方針に基づき、全53の個別項目を14項目に分類・整理し、年度毎に取り組む内容を当初計画に示していますが、このたび令和6年度における進捗状況を取りまとめましたので報告します。なお、行財政改革により発生した財政効果についても目標額と併せて実績額を報告します。

(単位：千円)

実施計画	項目数	○ 予定どおり進捗	△ やや遅れている	× 未実施	令和6年度 財政効果目標額	令和6年度 財政効果実績額
1. 行政運営の効率化	11	11	0	0	73,940	93,393
(1)事務事業の見直し	6	6	0	0	5,080	8,499
(2)民間委託等の推進	2	2	0	0	68,860	71,675
(3)定員管理の適正化	2	2	0	0	目標額の設定なし	9,240
(4)特別職給与等の見直し	1	1	0	0	目標額の設定なし	3,979
2. 健全な財政基盤の確立	31	22	9	0	167,960	294,604
(1)財産活用による収入確保	3	1	2	0	12,970	13,838
(2)財産の運用	3	3	0	0	5,100	7,577
(3)自主財源確保の推進	4	2	2	0	117,740	213,956
(4)収納率の向上並びに滞納対策の強化	12	10	2	0	18,570	45,282
(5)公共工事の適正化	2	2	0	0	4,500	6,344
(6)公営企業等の運営	6	4	2	0	9,080	7,607
(7)一部事務組合の運営	1	0	1	0	目標額の設定なし	—
3. 効率的な住民サービスの向上	11	8	3	0	30,000	42,656
(1)指定管理者制度活用 of 検証	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
(2)電子自治体の推進	3	2	1	0	目標額の設定なし	—
(3)協働のまちづくりの推進	7	5	2	0	30,000	42,656
合 計	53	41	12	0	271,900	430,653

1. 行政運営の効率化・・・令和6年度目標額73,940千円(実績93,393千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(1) 事務事業の見直し

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
①	働き方改革の実現	働き方改革にある時間外勤務の削減や年次有給休暇の計画的取得といった長時間労働を抑制する取組及び多様で柔軟なワークスタイルの働き方について、検討・実施を行う。	計画	検討・実施	→	→	→	→	仕事と育児との両立を推進するため、「子育て支援のしおり」による制度の周知を行うとともに、特に支援の必要な子について、看護休暇の取得日数の加算を行った。また、働きやすい職場環境を整備するため、通年輕装勤務の導入やカスタマーハラスメント対策として名字のみの名札表記、毎週水曜日のノー残業デーに加え、試験的にノー残業ウィークを実施し、時間勤務の削減に取り組んだ。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	○	○	○	○		令和6年度の男性の育児休業の取得率は0%（対象者1名）ではあるが、9月に試験的に実施したノー残業ウィークでは、実施時間の平均が前年同時期の3割減となっており、時間外勤務の削減につながった。		
②	人事考課制度（目標管理制度）の構築・推進	現在試行的に導入している人事考課制度をさらに発展させ、個々の職員の目標管理意識を醸成し、長期的・継続的に職員の能力開発及び自己表現を同時に行う人材育成型人事考課制度を構築する。また、公正かつ客観的な人事考課制度を確立し、昇任等の基礎資料として活用する。	計画	実施	→	→	→	→	目標管理シートによる人事評価を正規職員及び会計年度任用職員全員に実施し、評価結果を次年度の任用及び人事管理の基礎資料として活用した。また、将来的な評価結果の処遇反映に向け、職員組合と構成する小委員会で先進地視察を行い、令和7年度から人事評価結果を点数化するための制度改正を行った。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	△	○	○	○		令和6年度においても目標管理シートによる人事評価を正規職員及び会計年度任用職員対して実施しながら、職員組合との継続した協議や先進地視察を行う等効果的な制度の確立に向けた取組や制度の見直しを行うことができた。		
③	公共施設の効率的な運営管理	教育、保育施設をはじめとする公共施設全般の運営及び利用実態の調査を行い、運営に係る経費を節減するとともに、市有財産の効率的・効果的な運営を図り事務事業の見直しを行う。	計画	実施	→	→	→	→	小中学校の再編事業は令和4年度で完了しており、令和6年度は各施設において節電等の取組を行った。	(5,080千円) 6,451千円	学校教育課
			進捗	○	○	○	○		熱中症予防のための冷房使用等が推奨される中、可能な限り節電等に取り組むことで、管理運営に関する経費を削減することができた。		

1. 行政運営の効率化・・・令和6年度目標額73,940千円(実績93,393千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
④	AI・RPAを活用した事務効率化	AI・RPAを導入し、事務の効率化を図ることで、職員の事務負担を軽減する。	計画	実施	→	→	→	→	RPAの横展開として、定例処理の新シナリオ（消防団員報酬登録・支出命令伝票作成）と期間限定処理（採用試験申込データダウンロード・指名願実績調書ダウンロード等）、限定的処理（グループウェアデータ移行処理・定額減税補足給付金申請データダウンロード）等16業務を作成した。生成AIを活用したツールとして、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、チャットボット「AIコンシェルジュサービス」を作成するとともに、議事録検索を自然言語で行える「議会対応補助ツール」のテスト版を構築した。	(一) 2,048千円	デジタル戦略課
			進捗	○	○	○	○		RPAは電子申請システムで受付けたデータのダウンロードや財務会計システムの支出命令書作成処理が確立されたことで、今後の横展開につながるモデルケースを作成できた。従前のチャットボットは、回答できる分野を広げるために膨大なFAQを作成する必要があったが、生成AIとすることで、市や国のホームページの内容から回答を生成して、必要なページへ誘導することが可能となった。		
⑤	地域バス運行事業の効率的な運営	経費抑制と利便性向上の観点から、利用者のニーズに合わせた時間とルートで柔軟な運行が可能となるAIシステムを活用したデマンド型区域運行方式を公共交通の主軸に位置付け、年次的に市内全域への拡大を目指し、同時に定時定路線型バスのダイヤ見直しや廃線等についても検討・実施する。	計画	実施	→	→	→	→	本市における公共交通の現状分析と課題の整理、目標設定と目標達成に向けた取組を推進するため、令和6年5月に「宮若市地域公共交通計画」を策定した。また、ふれタクの乗降ポイントの増設も行い、利用者の利便性向上を図った。さらに、JR九州バスやふれタクなど、複数の公共交通の結節点として機能する施設「宮田バス停交流スペース」が完成した。	目標額の 設定なし	産業観光課
			進捗	△	○	○	○		「宮田バス停交流スペース」の完成や、ふれタク乗降ポイントの増設など、利用者の利便性向上を図ることができた。		

1. 行政運営の効率化・・・令和6年度目標額73,940千円(実績93,393千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
⑥	行政文書のペーパーレス化	行政文書のペーパーレス化を推進するため、電子決裁を導入し、保存文書の70%削減を図る。	計画	—	—	検討	検討・実施	→	令和6年10月にグループウェアをGaroon（サイボウズ社）に変更して、内部の各種申請様式のペーパーレス化を図った。令和7年1月には、文書管理システムの電子決裁を導入した。	目標額の 設定なし	デジタル 戦略課
			進捗	—	—	○	○		当初の計画どおりグループウェアの変更と文書管理システムに電子決裁を導入した。文書管理システムの電子決裁は、契約事務や工事完了届は紙決裁としているが、概ね電子決裁が可能なシステムとなっている。		

（2）民間委託等の推進

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
①	行政窓口の民間委託	行政が直接行ってきた事務事業について、民間委託することでコスト削減が図られ、住民サービスが向上する業務を調査し、民間委託を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	民間委託の導入により、民間企業の有するノウハウを活かして、市民サービスの向上や人件費の削減を図るとともに、受託者及び関係課と課題等の情報共有を行いながら、円滑な業務遂行に努めた。	(20,590千円) 14,223千円	総務課
			進捗	○	○	○	○		人件費（最低賃金）の増加に伴う委託料の増加により、財政効果額は目標額を下回ったが、一定の効果額は確保している。また、令和6年6月に実施した委託事業者の選定（入札）において、落札事業者から契約辞退の申出がある等、想定外の事態が生じたが、行政サービスに空白期間が発生することのないよう早急に現事業者と短期間の随意契約を行った後、再入札による委託契約を締結し、安定した市民サービスを提供できる体制整備を行った。		

1. 行政運営の効率化・・・令和6年度目標額73,940千円(実績93,393千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
②	学校給食共同調理場の民間委託の推進	新たな共同調理所が令和4年4月に稼働するため、令和3年度中にプロポーザルによる業者選定を実施し、民間委託を開始する。	計画	実施	→	→	→	→	共同調理場の給食調理業務については、令和4年度から民間委託を実施している。定期的に委託業者と協議を行い、継続的に安定した給食を提供できるよう衛生管理の徹底を図った。	(48,270千円) 57,452千円	学校教育課
			進捗	○	○	○	○		民間委託から3年が経過し、慣れからの事故につながらないよう、栄養士とともに調理員への指導を行い、情報共有や意思疎通を徹底した。夏休みなどを活用した施設清掃や調理機材点検等の徹底、衛生研修等の実施により、事故防止に努めた。		

（3）定員管理の適正化

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
①	定員管理の適正化	組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託等の推進と併せて、国家公務員の定年延長や役職定年制の導入など国の動向を注視しながら、第四次職員定員適正化計画(令和4～7年度)を策定し、計画的な定員管理を行う。新たな計画は、単なる退職補充・職員数の削減に留めず、必要な人材確保も考慮して、組織機能の効率化と強化を図り、複雑高度化する行政課題に的確に対応し、必要とされる部署には適正な職員数を配置する。また、会計年度任用職員については、事務事業に併せて随時見直しを行い、必要最小限の配置にとどめる。	計画	検討・実施	→	→	→	→	令和3年度に策定した第四次宮若市職員定員適正化計画を基本に、前年度の早期退職者や再任用職員の任用状況等を勘案して策定した宮若市定員管理計画に基づき一般事務職員の採用試験を実施した。また、令和5年度に多数の土木技師が退職したため、4月に採用試験を行い、7月に2名、8月に1名の土木技師を採用した。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	○	○	○	○		高校や大学等のリクルート活動にあわせて、ポスターを作成し、学校や駅等の掲示に加え、採用試験の申し込みを電子申請（LINE）で行えるようにする等、受験者数の増加に努め、3月にも採用試験を追加実施することで退職者及び機構改革に伴う不足人員を確保することができた。		
②	議員定数の削減	市議会の更なる合理化は経費節減に直結し、従前より多くの支持を要し選出される議員によって審議されることにより、効率的な議会運営が図られる。	計画	－	実施	→	→	→	令和3年9月市議会において、宮若市議会議員定数条例の改正が議員提案され可決された。この改正条例の施行によって、令和4年3月の改選から、議員定数が1人減の16人となった。（定数17人→16人）	（－） 9,240千円	議会事務局
			進捗	－	○	○	○		令和4年度から議員定数が1人減となり、議員報酬等が減額となった。		

1. 行政運営の効率化・・・令和6年度目標額73,940千円(実績93,393千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(4) 特別職給与等の見直し

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
①	特別職（市長）給料の減額	市長自らの政治姿勢を示すために、身を切る覚悟として、現任期中における市長の給料月額について、3割の減額措置を講じる。	計画	—	実施	→	→	→	市民目線で市民主体のまちづくりの実現に向け市政運営に取り組む市長の政治姿勢を示すため、宮若市特別職職員の給与等に関する条例の特例に関する条例に基づき、引き続き市長給料の3割減額及び期末手当の減額を実施した。	(一) 3,979千円	総務課
			進捗	—	○	○	○		宮若市特別職職員の給与等に関する条例の特例に関する条例に基づき計画どおり実施した。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(1) 財産活用による収入確保

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額）	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）	6年度財政効果	
①	広告収入の確保	広告収入の確保を図ることにより、財政の健全化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	総合案内板設置業者と契約を更新した。 設置箇所：本庁舎 本館1階 玄関ロビー 設置基数：1基 貸付料：年額36万円 掲載業者：24社 広告付AEDを庁舎玄関ロビーに設置した。 (管財課)	(870千円) 447千円	管財課 秘書政策課
			進捗	○	○	△	△	掲載企業数は令和5年度と同様24社となり、広告収入も令和5年度と同額を確保することができた。また、新たに広告付AEDを庁舎玄関ロビーに設置することで、AEDに係る費用負担の軽減を図った。 (管財課) 令和6年度は新規掲載した業者はなく、掲載継続について粘り強く依頼するが、令和5年度と比べ2社減少し、6社となった。 (秘書政策課)			

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
②	まちづくり支援自動販売機の設置	新設される公共施設には、原則、まちづくり支援自動販売機を設置するとともに、既存の施設についても積極的に設置を検討し、設置台数の増加を図る。	計画	実施	→	→	→	→	令和5年度から台数(34台)の変動はなかったが、売上額は減少している。（34台中16台が減少）新規の設置を図らなければならないが、設置可能な施設には設置されており、おおむね飽和状態となっている。	(400千円) 100千円	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△		事業者には公共施設への設置を要請したが、新たな設置には至らなかった。		
③	施設使用料等の確保	吉川小学校跡地に整備したAI研究開発施設、農業観光振興センター、産地産直レストランについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づき、民間事業者に運営権を付与し、公共施設の運営を行う。	計画	実施	→	→	→	→	(株)トライアルリアルエステートによりAI研究の開発施設として運営が行われ、公共施設等運営権実施契約書に基づき、運営権設定の対価を得た。また、運営権を設定していない建物内の未整備箇所（旧給食準備室）を施設利用者のプライベートブース・ミーティングルームとして整備し、同社に賃貸した。 農業観光振興センター及び産地産直レストランに係る運営状況については、適切な施設運営が図られていることを確認した。	(11,700千円) 13,291千円	産業観光課
			進捗	○	○	○	○		旧吉川小学校がAI開発センターとして有効に活用され、(株)トライアルリアルエステートが運営することで、様々な企業の交流が実現し、AIを活用した小売業等の発展につながっている。本市は運営権の対価のほか、本市へ訪問する施設利用者によって、地域経済への波及効果を得ることができている。 旧吉川小学校が農業観光振興センター及び産地産直レストランとして活用されることで、地産地消、AI活用の実証、地域住民や観光客の買物利便性の確保など、大きな役割を果たしている。運営権を付与している(株)トライアルカンパニー及び(株)明治屋から、実施契約に基づき運営権の対価を得ることができた。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(2) 財産の運用

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
①	普通財産の運用	普通財産のうち、将来的に市として利活用が見込まれない遊休市有地について、有効活用の観点から貸付・売却を推進する。 （管財課）	計画	実施	→	→	→	→	一般競争入札を複数回実施したにもかかわらず入札がない土地について、売却価額を減額ができるよう規則の改正を行った。一般競争入札による売却を実施し、2件が落札され売却に至った。 一般競争入札：6物件 落札件数：2物件 （管財課）	(5,100千円) 7,577千円	管財課 土地対策課
		市有財産の精査を行い本来の用途に供していない行政財産については用途廃止し、普通財産については、維持管理費削減の観点から、売却や貸付を推進する。 （土地対策課）	進捗	△	△	○	○	6件の入札を実施し、長年落札に至らなかった土地2件を売却することができた。これは、規則の改正により売却価額を減額したことも一つの要因であるとする。 （管財課） 目標額を下回ったが、売却は利害関係人からの申請に限られており、申請に対しては適正な処理を行うことができた。 （土地対策課）			
②	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、本市の公共施設及びインフラ資産を将来にわたって総合的かつ計画的に維持管理していく。	計画	検討・実施	→	→	→	→	公共施設等総合管理計画の方針に基づき、公共施設の点検・診断を実施した（1施設）。 ・若宮コミュニティセンター「ハートフル」	目標額の 設定なし	管財課
			進捗	○	○	○	○	各所管の施設について、経年劣化や損傷箇所等の点検調査を所管課、管財課、建築都市課の職員立会のもと実施し、改修や更新等の優先度や重要度を検討するための現状把握に努めた。			

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
③	基金の効率的運用	国債や地方債などの債券による資金運用を推進し、運用収益の最大化に努める。また、効果的な手法により短期資金を調達する。	計画	実施	→	→	→	→	日本銀行による大規模な金融緩和策の政策修正を受け、日本国債の金利が上昇したタイミングを捉え国債を購入した。 （財政課） 短期資金調達の必要は生じなかった。 （会計課）	目標額の 設定なし	財政課 会計課
			進捗	○	○	○	○		運用収益の最大化を図るため、金利の動向を見ながら国債を購入したことにより、利息収入を確保することができた。 （財政課） 短期資金調達の必要は生じなかった。 （会計課）		

（３）自主財源確保の推進

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
①	企業誘致の推進	自主財源の確保を図るため、自動車産業をはじめとする多様な産業の集積を目指し、企業誘致を積極的に推し進める。	計画	実施	→	→	→	→	福岡県企業局が事業主体として進める宮若北部工業用地造成事業において、用地補償交渉に取り組んでいるが、交渉が難航していることから、福岡県企業局と本市で締結している細目協定書の変更を行った。引き続き、竣工に向けて取組を進めていく。 企業立地の受け皿となる産業用地創出のため、日本立地センターの伴走支援を受けながら適地調査業務を行った。 磯光工業団地に立地している企業や学校跡地等を活用したトライアルHD等への進出企業に対して、市優遇制度の申請手続や様々な相談に対応する等、側面的支援を行った。	(62,000千円) 139,494千円	まちづくり 推進課
			進捗	○	○	△	△	磯光工業団地等への企業の進出により財政効果額は目標を上回ったが、宮若北部工業用地造成事業については、用地交渉が難航しており、事業スケジュールを見直すこととなった。適地調査業務を通じて産業用地の適地を整理した。			

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
②	ふるさと納税の啓発	「宮若市輝くふるさと応援寄附金」の制度を積極的にPRし、より多くの寄附を募ることで自主財源の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	令和5年度に引き続き民間業者に業務委託を行い、県産品の提供事業者の確保や新規返礼品の開発などを行ったほか、市内外の催事でのPRを強化した。また、書籍やweb掲載、ポータルサイト上での検索連動型広告を活用し、目に留まりやすくするための広告事業を行った。施設利用時に直接寄附を行うことができる現地決済型の「ふるさと納税Now」を市内4カ所に設置している。 返礼品：623品目	(55,640千円) 72,062千円	産業観光課
			進捗	○	○	○	○		広告宣伝を行ったが、前年度比で寄附額の増加につなげられなかった。しかし効果額は目標額を上回ることができた。		
③	企業版ふるさと納税の推進	国の税制改正により創設された企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し、企業から寄附を募ることによって、本市が掲げる地方創生の更なる充実・強化に向けて財源の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	令和6年度は4件の寄附を受けることができた。引き続き、本市にゆかりのある企業への周知や働きかけを行い、自主財源の確保に努める。	(100千円) 2,400千円	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○		寄附件数及び寄附額は令和5年度から増加しており、新たな企業から3件の寄附を獲得することができた。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
④	定住施策の推進	新たな住宅団地の整備により、定住人口の増加を図り、税収の確保につなげる。	計画	—	—	調査・検討	実施	→	若宮小学校跡地利活用事業について公募型プロポーザルを実施したが、優先交渉権者との協議の結果、契約には至らなかった。その後、若宮小学校跡地利活用基本構想策定業務を発注し、跡地利活用の基本的な考え方をまとめた。 （秘書政策課） 令和5年度に行った住宅団地適地調査の結果を基に、旧宮田東小学校及び旧宮田小学校の解体に向け、解体設計業務委託を行った。また、旧宮田東小学校周辺建物への工事による影響を調査する建築物等事前調査業務委託を行った。 （まちづくり推進課）	目標額の 設定なし	秘書政策課 まちづくり 推進課
			進捗	—	—	○	△		当初の事業計画では公募型プロポーザルによって決定した事業者により、設計業務等を実施する見込みであったが、実現しなかった。一方で若宮小学校跡地利活用基本構想の策定が完了する等、一定の進捗はみられた。 （秘書政策課） 宅地造成のための解体工事に向け、計画通りに業務を遂行した。 （まちづくり推進課）		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(4) 収納率の向上並びに滞納対策の強化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		(目標額) 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
①	口座振替の促進	口座振替の促進により、収納率の向上を図るとともに、事務費の節減につなげる。 【市税の口座振替目標値】(実績値) 令和3年度 34.7% (33.4%) 令和4年度 35.2% (33.8%) 令和5年度 35.7% (34.9%) 令和6年度 36.2% (33.8%) 令和7年度 36.7% 【保育料の口座振替目標値】(実績値) 令和3年度 68.0% (67.74%) 令和4年度 69.0% (66.86%) 令和5年度 70.0% (58.40%) 令和6年度 71.0% (43.50%) 令和7年度 72.0%	計画	実施	→	→	→	→	広報紙やデジタルサイネージで広く口座振替の利用の奨励に努めるとともに、各税の納税通知書発送時に、口座振替のお願いと口座振替依頼書を同封した。税務収納課が使用している窓口封筒の裏面に口座振替制度を印刷し、周知に努めた。窓口で転入等の手続きで来庁した新規納税義務者に対し、口座振替利用の奨励を行った。 (税務収納課) 保育所の入所決定通知書送付時に、口座振替の案内文を同封した。納付書払いを継続する保護者には、納付書の発送時（4月・9月）に、口座振替の案内文と口座振替依頼書を同封し、口座振替への移行を促した。 (こども家庭課)	目標額の 設定なし	税務収納課 こども家庭課
			進捗	○	○	△	△		口座振替の周知に努めたが、令和5年度から共通納税(QRコード決済)が始まったことにより、納付方法が多様化し、口座振替率は全ての税目で微減となった。 (税務収納課) 口座振替の周知に努めたが、コンビニ収納やスマホ決済等の利用が普及しており、口座振替率は目標値に届かなかった。 (こども家庭課)		
②	債権管理の推進	全庁一体的に適正な債権管理を推進することで、公平公正な市民負担を確保し、収納率を向上させる。	計画	実施	→	→	→	→	定期的に債権管理委員会を開催し、各債権担当課に対し、随時、ヒアリングを実施し、事務の進捗状況の確認や助言・指導等を行った。また、研修会を開催し、債権担当職員のスキル向上を図った。	目標額の 設定なし	税務収納課
			進捗	○	○	○	○		各債権担当課が徴収計画に沿って、適切に事務処理を行うことができた。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
③	市税の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.39% 【目標収納率（現年分）】（実績収納率） 令和3年度 99.40%（99.55%） 令和4年度 99.42%（99.47%） 令和5年度 99.44%（99.57%） 令和6年度 99.46%（99.60%） 令和7年度 99.48% 【R6収納率の内訳】（前年度） 個人市民税 98.87%（99.16%） 法人市民税 100.0%（99.90%） 固定資産税 99.58%（99.64%） 軽自動車税 99.27%（99.23%） 全 体 99.60%（99.57%）	計画	実施	→	→	→	→	折衝機会の確保等により、現年分の納期内納付の徹底や、財産差押（預貯金・給与・不動産等）の徹底等により、収納対策の強化を図った。きめ細やかな納税相談、督促状・催告書の発送、電話催告の活用、早期滞納処分を実施することで、現年課税分の徴収強化を図った。少額しか納付できない滞納者については、ファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。	(4,740千円) 11,877千円	税務収納課
		進捗	○	○	○	○	○	滞納者のうち納付に応じない者については、財産調査に基づき、預金・給与、国税還付金（申告所得税）等に加え、不動産等の差押えを積極的に行った。その結果、目標収納率を上回り、収納率も令和5年度より増加した。			
④	国民健康保険税の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：94.93% 滞繰分収納率：18.10% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 94.95%（95.81%） 令和4年度 94.97%（95.83%） 令和5年度 94.99%（96.01%） 令和6年度 95.01%（95.55%） 令和7年度 95.03% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 18.30%（22.46%） 令和4年度 18.50%（27.79%） 令和5年度 18.70%（24.14%） 令和6年度 18.90%（27.71%） 令和7年度 19.10%	計画	実施	→	→	→	→	国民健康保険制度の安定運営のための財源確保や、制度への信頼性維持に向けた公平性の確保のため、財産差押（預貯金・給与・不動産等）の徹底等を行い、収納対策の強化を図った。きめ細やかな納税相談、督促状・催告書を発送することで現年課税分の徴収強化を図った。少額しか納付できない滞納者には、必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。社会保険に加入している者で、国民健康保険の喪失手続を行っていない者に届出をするよう指導した。高額滞納者及び折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。	(1,940千円) 21,671千円	税務収納課
		進捗	○	○	○	○	○	滞納者に対して、滞納解消のため厳しく納税指導を行うとともに、納付に応じない者については、財産調査に基づき、財産差押（給与差押等）を行った。また、きめ細やかな納税相談、効果的な督促状・催告書等の発送、電話催告を行った結果、目標収納率を上回った。			

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑤	後期高齢者医療保険料 の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上 に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.36% 滞繰分収納率：46.83% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 99.42% (99.96%) 令和4年度 99.44% (99.71%) 令和5年度 99.46% (99.79%) 令和6年度 99.48% (99.83%) 令和7年度 99.50% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 47.00% (61.70%) 令和4年度 47.50% (93.62%) 令和5年度 48.00% (98.94%) 令和6年度 48.50% (96.11%) 令和7年度 49.00%	計画	実施	→	→	→	→	折衝機会の確保等により、現年分の納期内納付の徹底や定期的に催告書を送る等、収納体制を強化した。また、財産調査を徹底し、滞納処分を行った。折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。	(380千円) 2,164千円	税務収納課
		進捗	○	○	○	○		滞納処分を強化したことにより、目標収納率を上回った。			
⑥	保育所等利用者負担金 の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上 に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：98.09% 滞繰分収納率：14.14% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 98.40% (99.76%) 令和4年度 98.60% (98.68%) 令和5年度 98.80% (98.90%) 令和6年度 98.90% (98.28%) 令和7年度 99.10% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 15.70% (16.80%) 令和4年度 15.70% (16.08%) 令和5年度 15.70% (16.42%) 令和6年度 15.70% (19.35%) 令和7年度 15.70%	計画	実施	→	→	→	→	現年分については、納付期限を過ぎた保護者に督促状を送付し、状況に応じて、児童手当からの特別徴収を実施した。滞納繰越分については、納付誓約書の提出を求め、誓約書に基づき児童手当からの徴収や納付書での支払いを求めた。また、反応がない保護者に対しては、催告書の送付や財産調査、給与や預金口座の差押えを実施し、滞納額の削減に取り組んだ。	(620千円) 1,161千円	こども家庭課
		進捗	○	○	○	○		滞納対策に取り組んだ結果、現年分は目標収納率に届かなかったが、滞納繰越分は目標収納率を上回り、財政効果額も目標を上回った。			

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
⑦	市営住宅使用料等の収 納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：98.64% 滞繰分収納率：10.70% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 98.67%（99.13%） 令和4年度 98.70%（99.48%） 令和5年度 98.73%（99.36%） 令和6年度 98.76%（99.24%） 令和7年度 98.79% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 10.90%（11.88%） 令和4年度 10.92%（10.61%） 令和5年度 10.94%（10.75%） 令和6年度 10.96%（10.00%） 令和7年度 10.98%	計画	実施	→	→	→	→	滞納者に対し、電話催告、郵便催告、臨戸訪問による折衝を行い、法的手続きを積極的に行ったことにより、現年分の目標は達成した。 ・督促状発送：1,143件 ・条件付き住宅明渡申出書（内容証明郵便）：20件 ・民事調定申立：6件 ・民事調定成立：2件 ・訴訟申立：2件 ・勝訴判決：2件 ・住宅明渡等強制執行申立：2件 ・住宅明渡等強制執行断行：1件	(250千円) 919千円	建築都市課
			進捗	○	○	○	○		滞納対策を積極的に行い、収納率向上に努めた結果、滞納繰越分は目標に届かなかったが、現年分は目標を達成し、財政効果額も目標額を上回ることができた。		
⑧	住宅新築資金等貸付金 の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率の向上に努める。 ※令和元年度 滞繰分収納率：7.61% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 9.16%（1.60%） 令和4年度 9.35%（2.24%） 令和5年度 10.31%（3.21%） 令和6年度 11.50%（9.27%） 令和7年度 12.99%	計画	実施	→	→	→	→	滞納者6名に対して、文書督促や電話催告を行い、一部納付につなげた。また、債務名義を取得した1名については、滞納者の子と連絡が取れ、代理納付を開始し、令和7年1月に完納した。	(370千円) 159千円	保護人権課
			進捗	△	△	△	○		滞納対策に取り組んだ結果、目標収納率には届かなかったが、状況に応じた納付指導を行い、1名は完納となった。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
⑨	土地建物貸付料の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：95.73% 滞繰分収納率：14.88% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 96.13% (97.91%) 令和4年度 96.53% (98.00%) 令和5年度 96.93% (97.71%) 令和6年度 97.33% (97.39%) 令和7年度 97.73% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 15.18% (14.05%) 令和4年度 15.48% (38.48%) 令和5年度 15.78% (15.04%) 令和6年度 16.08% (11.70%) 令和7年度 16.38%	計画	実施	→	→	→	→	3名の滞納者に対し、督促、催告及び臨戸訪問等の納付指導を実施した。これにより、2名の納付及び分納誓約がなされた。	(310千円) 165千円	管財課
		進捗	○	○	○	○		滞納繰越分は目標収納率に届かなかったが、現年分については納付指導を行うことで目標収納率を達成できた。			
⑩	生活保護費返還金・徴収金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：48.27% 滞繰分収納率：1.72% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 90.00% (86.38%) 令和4年度 90.10% (82.39%) 令和5年度 90.20% (86.73%) 令和6年度 90.30% (76.48%) 令和7年度 90.40% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 1.73% (1.32%) 令和4年度 1.74% (2.01%) 令和5年度 1.75% (1.51%) 令和6年度 1.76% (6.73%) 令和7年度 1.77%	計画	実施	→	→	→	→	返還金(過払い・生活保護法第63条)・徴収金(不正受給・生活保護法第78条)について、返還計画に基づき納付書を送付した。毎月、納付期限経過後、督促状の送付を行った。生活困窮状況によっては、相談に応じ返還計画の見直しを行っている。滞納繰越分については、催告書の送付や無反応者への戸籍調査、自宅訪問により納付折衝を行った。返還金・徴収金のうち、非強制徴収公債権について、令和5年度から手続きを行っている2名に裁判所での支払督促の手続きが完了した。また、消滅時効が成立した債権について、不能欠損処理を行った。	(9,010千円) 6,694千円	保護人権課
		進捗	○	○	○	○		債務者が低所得世帯であることもあり現年分の目標収納率には届かなかったが、滞納繰越分は目標収納率を上回った。滞納者の自宅を訪問する等積極的に折衝を図るとともに、債務者の生活困窮状況に沿った徴収計画の見直しや調査に基づいた債権放棄を行う等、債権管理条例に基づき適切に債権管理を行った。			

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	(目標額) 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
⑪	学校給食費の公会計化による収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.16% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 99.18% (98.48%) 令和4年度 99.20% (99.28%) 令和5年度 99.22% (98.39%) 令和6年度 99.24% (99.61%) 令和7年度 99.26%	計画	実施	→	→	→	→	口座振替を推進するとともに、未納者に対しては督促状や催告書を通知した。また、滞納繰越分の債権管理に伴う裁判所協議を行い、支払督促及び仮執行宣言申立てを実施し、債務名義を取得した。また、未納者からの異議申立てにより、訴訟となったため、口頭弁論に出廷した。	(80千円) 472千円	学校教育課
			進捗	△	○	△	○		給食費は年間を通して無償であったが、新入生への口座登録は継続して行っている。教員については、不定期に給食を食する教員以外は、口座登録を行っており、目標収納率を達成できた。また、未納者による異議申立てに伴う訴訟については、勝訴し、完納となった。		
⑫	市税の滞納対策の強化	市民の各種税負担に対する公平性の確保を図るために、債権管理マニュアルに則り、強制執行等の法的手段を講ずる。 ※平成元年度 滞繰分収納率：26.82% 【目標収納率】（実績収納率） 令和3年度 26.90% (58.05%) 令和4年度 27.00% (26.23%) 令和5年度 27.10% (30.57%) 令和6年度 27.20% (25.68%) 令和7年度 27.30%	計画	実施	→	→	→	→	納税の公平性を保つため、折衝機会を十分確保し、財産差押（預貯金・給与・不動産等）により、滞納繰越分の滞納整理を徹底した。特に、不動産があり固定資産税を滞納している滞納者は、不動産の差押えを行った。高額滞納者については、頻繁に来庁してもらうことで納税につなげた。また、滞納者にはファイナンスプランナー相談を受けるよう指導した。高額滞納者及び折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。	(870千円) 0千円	税務収納課
		【R6収納率の内訳】（前年度） 個人市民税 27.80% (33.66%) 法人市民税 71.21% (92.18%) 固定資産税 23.52% (26.88%) 軽自動車税 29.24% (27.81%) 全 体 25.68% (30.57%)	進捗	○	○	○	△		納税の公平性を保つため、滞納者に対しては、滞納解消のため納税指導を行うとともに、納付に応じない者については財産調査に基づき、預金・給与、国税還付金等に加え、不動産等の差押えなど前年と同等の滞納処分を行ったが、目標収納率を達成できなかった。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(5) 公共工事の適正化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
①	公共工事のコスト削減	公共工事の計画的で効率的な実施に努め、事業費の削減を図る。また、現場で発生する建設残土の有効活用を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	各工事で発生する現場発生土について、埋戻、盛土に最大限流用しコスト削減を図った。	(4,500千円) 6,344千円	土木建設課
			進捗	○	○	○	○		既存施設の修繕工事が多く、改築による拡張盛土等、現場発生土の有効利用を行える現場が少なかったため、現場発生土については新設構造物の埋戻用土材料とする等、現場内流用を実施することにより、最大限有効利用を行った。また、工期・土質等の条件が合う一部の工事については、龍徳地区採石場跡地へ盛土用土材料として搬出し、現場発生土の有効利用を行った。		
②	公共工事の品質確保の促進	工事の品質確保に必要となる発注者側の工事設計、調達、工事監督、検査に携わる職員の資質向上に努める。また、調達に関しては、発注価格のみならず、技術的な要素を加味した総合評価方式による入札を実施することで、不良・不適格業者の排除を促進する。	計画	実施	→	→	→	→	工事の設計については、適正な予定価格の設定に関する国からの通知に基づき工事発注所管課と情報を共有し適切に行った。また、監督員の施工管理については、各所管課において専門研修に参加する等資質の向上を図った。総合評価方式による入札については、実施に向けて検討を行ったが、対象となる工事がなかったため実施していない。	目標額の 設定なし	管財課
			進捗	○	○	○	○		工事の品質確保に向けた取組は予定どおり行った。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(6) 公営企業等の運営

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
①	簡易水道事業の水道事業への統合	将来の給水人口や予定配水量などを推計し、簡易水道の加入状況を見ながら、中長期的な財政計画を策定し、水道事業と簡易水道事業の統合に向けて、調査検討を行う。	計画	検討	→	→	→	検討・実施	簡易水道への加入件数は徐々に増加しており、将来的な統合に備え、宮若市簡易水道事業経営戦略に基づき、健全な経営基盤の確立に努めた。簡易水道事業の統合及び社会情勢の変化に伴う諸問題を把握し、より効率的な事業運営を目指す。	目標額の 設定なし	水道課
			進捗	○	○	△	△		宮若市簡易水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めたが、水道事業と簡易水道事業の統合については、統合することによる収支状況や財政措置等、情勢を注視しながら進める必要があるため、時期等を含め検討を行うにとどまった。		
②	水道料金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.69% 滞繰分収納率：10.13% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 99.70% (99.86%) 令和4年度 99.71% (99.85%) 令和5年度 99.72% (99.82%) 令和6年度 99.73% (99.81%) 令和7年度 99.74% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 10.15% (11.81%) 令和4年度 10.17% (10.03%) 令和5年度 10.19% (7.54%) 令和6年度 10.21% (10.94%) 令和7年度 10.23%	計画	実施	→	→	→	→	水道料金の未納対策については、債権管理条例及び水道料金滞納整理事務取扱要綱に基づき、前月分の未納付者へ督促状を送付し、更に納付が確認できなければ、翌月に給水停止予告を行った上で、給水停止を執行している。また、随時、納付相談を行い、収納率向上に努めた。	(180千円) 622千円	水道課
			進捗	○	○	○	○		適正な滞繰整理に努めた結果、現年分及び滞繰繰越分ともに目標収納率を上回り、財政効果額も目標を上回った。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	(目標額) 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
③	民間委託等の推進	民間委託等により実施することが適当な事務については、適正な業務運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しながら積極的かつ計画的に民間委託等を推進していく。また、近隣市町との共同発注や共同調達なども検討していく。	計画	検討	→	→	→	一部実施	検針業務、窓口業務の一部のほか、浄水場の水質検査等についても、民間委託を実施している。	目標額の 設定なし	水道課
			進捗	△	△	△	△		一部の業務については、継続して民間委託を行っているが、浄水場運営や窓口業務・検針業務等を包括した更なる委託範囲の拡大には至っていない。		
④	下水道事業の経営効率化	下水道整備計画における計画区域の見直しを行いながら、認可区域の拡大を図り普及促進に努める。供用を開始している区域について、引き続き下水道事業の啓発及び水洗化を奨励し、経営の効率化・健全化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	事業計画に基づいた認可区域の面整備を進めた。供用開始区域では、下水道事業の啓発及び水洗化等のチラシを配布し、普及促進に努めたことにより、新たに126世帯が下水道に加入した。今後の事業の効率化のため、全体計画の見直しを行った。	目標額の 設定なし	下水道課
			進捗	○	○	○	○		事業計画に基づいた認可区域の面整備を進めることができた。今後も加入促進を進め、経営健全化に努める。		
⑤	公共下水道事業受益者負担金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：95.90% 滞繰分収納率：10.21% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度 96.00% (95.70%) 令和4年度 96.10% (93.97%) 令和5年度 96.20% (93.30%) 令和6年度 96.30% (97.00%) 令和7年度 96.40% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度 11.00% (21.40%) 令和4年度 11.50% (32.25%) 令和5年度 12.00% (6.50%) 令和6年度 12.50% (36.80%) 令和7年度 13.00%	計画	実施	→	→	→	→	未納者に対する督促・催告等を行い、それでも改善されない未納者に対し、電話による納付指導・臨戸訪問を実施し、7名が完納した。	(190千円) 1,307千円	下水道課
			進捗	○	○	△	○		現年分及び滞繰繰越分ともに、目標収納率を上回り、財政効果も目標を上回った。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和6年度目標額167,960千円(実績294,604千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
⑥	ジェネリック医薬品の普及率向上	普及率の目標を掲げ、後発医薬品の普及促進に努める。 普及率については、国・県が80%達成を目標としていることから、本市においても計画期間中に80%の達成を目標とする。 【目標普及率】（実績普及率） 令和3年度 79.40%（81.9%） 令和4年度 80.00%（82.1%） 令和5年度 80.10%（83.8%） 令和6年度 80.20%（86.5%） 令和7年度 80.30%	計画	実施	→	→	→	→	ジェネリック医薬品の普及のため、対象者126人に薬剤費減額通知を送付した。令和6年度の普及率は昨年度比で2.7ポイントアップし、86.5％に達した。今後も、積極的な使用促進のため、被保険者に対する通知はもちろんのこと、広報紙やホームページを通じて周知を図るとともに、医療機関に対しても働きかけを行い、医療費削減を図る。	(8,710千円) 5,678千円	市民課
			進捗	○	○	○	○		薬剤費削減額は目標額に及ばなかったが、普及率は目標値を大きく上回っており、一定の成果を挙げている。		

(7) 一部事務組合の運営

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
①	消防の広域化	消防の広域化による負担金の縮減について検討を進める。また、国が定める「市町村の消防の広域化に関する基本方針」では、令和5年度内を広域化の推進期限として、消防の広域化に係る有利な財源の活用が可能であることから、期限内の広域化に向けて取組を進める。	計画	協議	→	実施	→	→	直方・鞍手広域市町村圏事務組合内にある2つの消防組織（直方市消防本部、直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部）の広域化について、令和3年度から協議を進めてきたが、令和5年度末までの広域化は実現できなかった。直ちに広域化を進めることは困難だが、必要となる消防力を確保・充実していくため、飯塚地区消防組合との消防指令センターの共同運用に向けた取組を行った。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△		広域化に伴う国の財政措置の適用期限内（令和5年度末まで）の広域化に向けて協議を進めてきたものの、負担金の割合等で調整がつかなかった。一方、消防指令センターの共同運用については飯塚地区消防組合と連携・協力を推進することができた。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(1) 指定管理者制度活用を検証

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
①	指定管理者制度活用 の検証	既に制度を導入している既存の施設について、再度、導入による効果を検証し、今後の施設に係る管理運営のあり方を継続的に検討する。	計画	実施	→	→	→	宮若市生活センターは、施設そのものが合併前から障がい者共同作業所「民芸庵」として活動していること等を理由に、「宮若市身体障害者福祉協会」を指定管理者としている。また、指定期間は令和6年度から令和8年度までの3年間、管理委託料はない。 （健康福祉課） 社会福祉センターは、社会福祉法人宮若市社会福祉協議会を指定管理者と定めており、基本協定及び年度協定を締結し、社会福祉センターの維持管理を委託している。また、指定期間は令和6年度から令和8年度までの3年間、令和6年度の管理委託料は22,583千円である。 （保護人権課） いこいの里千石は、宮若市いこいの里千石管理運営協議会を指定管理者と定め、年度協定を締結、指定期間は令和6年度から令和8年度までの3年間である。5月から約100日間キャンプ場の予約受付、オープンから約90日間常駐による利用受付・管理を行った。そのほか年間を通じた3箇所のキャンプ場の草刈・清掃等の環境整備を実施しており、令和6年度の管理委託料は2,438千円で、直営の場合と比較して安価である。 （産業観光課） 宮若市共同育苗施設について、直轄農業協同組合を指定管理者と定め、令和6年度から令和8年度までの3年間で指定期間とした。管理委託料はなく、施設の経年劣化による軽微な施設修繕等が発生しているが、指定管理者の負担により維持補修が行われている。 （農政課）	目標額の 設定なし	健康福祉課 保護人権課 産業観光課 農政課

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
①	指定管理者制度活用 の検証	既に制度を導入している既存の施設について、再度、導入による効果を検証し、今後の施設に係る管理運営のあり方を継続的に検討する。	進捗	○	○	○	○	施設の経年劣化による軽微な施設修繕等が発生しているが、指定管理者の負担により維持補修が行われている。老朽化による建替えについては積年の課題であるが、施設整備に係る補助金がないことや利用者数の減少もあり、施設のあり方を含め、今後検討が必要である。引き続き、指定管理者制度を導入することにより、効率的な維持管理及び経費節減を図っていく。 （健康福祉課） 公の施設の管理業務に指定管理制度を導入することにより、効率的な維持管理及び経費節減を図ることができた。引き続き、指定管理者制度を導入することにより、効率的な維持管理及び経費節減を図っていく。 （保護人権課） 施設の経年劣化により利用客数は伸び悩んでいるものの、業務内容の対価としては、直営の場合と比較して安価である。 （産業観光課） 管理委託料はなく、施設の経年劣化による軽微な施設修繕等は、指定管理者の負担により行われており、効率的な維持管理及び経費節減を図ることができた。 （農政課）	目標額の 設定なし	健康福祉課 保護人権課 産業観光課 農政課

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

(2) 電子自治体の推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）		（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
①	電算システムの効率的運用	国の計画に準拠して、令和7年度末までに標準仕様準拠システムへ移行するとともに、他自治体と共同利用するクラウド型システムへの移行を図る。	計画	検討	→	システム選定	データ移行	システム稼働	令和6年11月に標準準拠システムが稼働する環境であるガバメントクラウドに接続するサービスとして、LGWANガバメントクラウド接続サービスを利用するため、第5次LGWAN回線を自庁内から単独接続方式で接続した。また、ガバメントクラウドへ接続する環境を構築するため、早期移行団体検証事業に参加し、ガバメントクラウド環境における責任分界点を確認した。令和7年1月に一部の標準化対象業務に係る標準準拠システム移行作業委託を締結して、データ移行作業に着手した。	目標額の 設定なし	デジタル 戦略課
			進捗	○	△	△	△		ガバメントクラウド接続環境の構築は問題なく完了したが、システムベンダーの開発遅延のため、移行作業の着手が遅れ、帳票発注や検証作業に係る工程が非常にタイトなスケジュールとなっている。また、移行後のランニングコストについても非常に高額な見積提示があり、見積内容の精査が必要である。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
②	マイナンバーカードの 交付促進と新たな行政 サービスへの利活用	国が、令和4年度末までにほぼ全ての 国民がマイナンバーカードを保有する ことを目標に定めたことを踏まえ、市 民に対しマイナンバーカードの申請支 援や速やかな交付を行い、円滑な普及 促進に取り組む。また、マイナポー タルを活用し、子育てや介護、被災者支 援等31業務の行政手続きのオンライン 化を効率的に進めていく。	計画	実施	→	→	→	→	市民係と協力して、令和6年度からグループホームや高齢者施設に出向き、マイナンバーカード交付申請の出張窓口を開設した。定額減税補足給付金交付申請や税証明書発行申請を公的個人認証サービスを利用した電子申請システムで構築した。国のスケジュールに即して、戸籍の振り仮名表記・マイナンバーカードのローマ字表記に伴うシステム改修を実施した。 （デジタル戦略課） 窓口によるマイナンバーカードの交付促進のため、会計年度任用職員2名を専任で配置し、平日時間外や土曜日のカード交付・申請受付を継続して行い利便性向上に努めた。また、マイナ保険証への移行に伴いカード申請者が増加することを見込み、カードを取得しやすい環境を支援する目的で、市内高齢者施設へ職員が出向き申請をサポートする出張申請受付を開始したほか、その取組を市内の企業や自治会等へも拡充した。さらに、まちづくり出前講座にて事業周知と啓発に努めた。 （市民課）	目標額の 設定なし	デジタル 戦略課 市民課
			進捗	○	○	○	○	マイナンバーカードの出張申請受付の開始や公的個人認証サービスを利用した電子申請システムの構築等利便性の向上に努めた結果、カードの保有率は令和5年度より増加した。 （デジタル戦略課） 平日夜間及び休日の窓口開庁による利便性向上や出張申請受付の取組等に加え、マイナ保険証移行等の要因も加わり、カードの保有率は令和5年度と比較し増加した。令和6年度は福祉施設等5団体への出張申請受付を実施し41件のカード交付申請を行った。また、まちづくり出前講座を2団体に実施した。 ※令和7年3月末：保有枚数19,028件 保有率71.7％（令和6年3月末：66.6％） （市民課）			

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
③	行政手続きのオンライン化	行政手続きの効率化・迅速化を図るため、各種手続きのオンライン化を推進する。	計画	－	検討 実施	→	→	→	定住奨励金交付請求書や一時預かり事業利用申込など既存7種類10手続きに加えて、定額減税補足給付金申請や市制20周年記念事業の参加申込みなど9種類9手続きを新規構築して、令和6年度中に16種類19手続きを運用した。また、指名願の電子申請はWeb版の電子申請システムをリリースすることでLINEアカウントを持たない業者からの申請も可能となった。	目標額の 設定なし	デジタル 戦略課
			進捗	－	○	○	○		電子申請が可能な業務に対して、全体で10,253件の申請がなされ、5,422件（52.9％）が電子申請を利用している。そのうち6申請（3,158件）は電子申請利用率が100％となっている。また、12手続きにおいて利用満足度アンケートを実施した結果、78.5％が電子申請の利用に満足と回答している。		

(3) 協働のまちづくりの推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
①	行政情報の積極的な公開	審議会等の会議の公開等を推進し、情報の積極的な開示を図る。	計画	検討	→	→	→	→	条例等で定められている各審議会等において、公開が可能であるか調査検討を進めた。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△		条例等で定められている各審議会等において、公開が可能であるか調査検討を進めたが、運用方針の策定まで至らなかった。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度進捗状況の評価理由（下段）		
②	審議会等の委員の公募	計画等の策定過程に、市民の意見を反映させる。	計画	検討	→	→	→	→	自治基本条例に規定する審議会等の委員の公募は、計画等の策定過程に市民が参画することで、その意見を反映し、市民協働のまちづくりに寄与するものである。審議会等の委員は、その職務において、専門的な知識を求められるものが大部分を占めているが、市民の意見を反映するため、公募導入の調査検討を進めた。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	○	△		委員公募の機会はなかったが、庁内での調査検討を進めた。自治基本条例に基づき、更なる公募の促進に向けて周知を進める必要がある。		
③	職員地域担当制度の実施	地域のまちづくり活動への職員の積極的な参加促進を図る。	計画	実施	→	→	→	→	市内の8ブロック中5ブロックの協議会で事業を実施した。 ・若宮ブロック 「防災講習会」「わかみやクリスマス2024」 ・笠松ブロック 「出逢い生きがい笑い合いスポーツ交流会」 「元気で温かな地域づくり交流会」 「情報交換会」 ・中ブロック 「防災講習会」「清水竹灯籠作成」 「地域コミュニティワークショップ（5回）」 ・山口ブロック 「防災研修会」 ・吉川・日吉ブロック 「防災研修会」	目標額の 設定なし	まちづくり 推進課
			進捗	○	○	○	○		全てのブロックでの事業実施には至らなかったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、5ブロックにおいて事業が復活、継続実施できている。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6	R7			令和6年度進捗状況の評価理由（下段）
④	パブリックコメント制度の実施	制度の適正運用を図り、条例や計画の策定に、より多くの市民の意見を反映する。	計画	実施	→	→	→	→	自治基本条例に基づき、基本的な政策等の策定に当たり、案の段階で公表し、市民等から意見を募った。 【実施件数 4件】 ・宮若市デジタル田園都市構想総合戦略 （1人、意見1件） ・第3次宮若市子ども読書活動推進計画 （1人、意見4件） ・第2期宮若市自殺対策計画 （意見0件） ・第3期宮若市子ども・子育て支援事業計画 （5人、意見12件）	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○		条例に基づき適正に実施できた。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和6年度実施内容（上段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑤	地域コミュニティ活動への支援	自主防犯・防災組織率の向上と実効性のある支援を実施する。 （総務課） 地域コミュニティ等の活動への財政支援や職員地域担当制度の導入等を通じて、地域の自主的なまちづくり活動の促進及び地域コミュニティの活性化を図る。 （まちづくり推進課） 道路愛護推進活動を通じて、地域コミュニティを支援することにより地域コミュニティの活性化を図る。 （土木建設課）	計画	実施	→	→	→	→	自主防災組織については、新たな組織設立には至らなかったが、4つの団体で防災や防犯に関する研修会が実施された。さらに、4つのブロックと4つの自治会でも同様の研修会が実施される等、コロナ禍以降徐々に活動が活性化しつつある。また、令和5年度末に組織された宮若市防災士協議会があったかサロンやいきいきサロン、老人会等での講話や防災研修会への協力を担う等、防災意識の向上の取組がなされた。 自主防災組織（令和6年度末：46団体） 自主防犯組織（令和6年度末：8団体） （総務課） 地域コミュニティ活動の推進に資する事業に対し、コミュニティ活動推進助成事業による補助金の交付や(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用を推進する等、側面的な支援を行った。 ○宮若市コミュニティ活動推進事業補助金 511千円（交付件数：6件） ○コミュニティ助成事業（宝くじ助成） ・一般コミュニティ助成 2,500千円 （交付件数：1件） （まちづくり推進課） 道路環境の美化向上を図るため、自治会等の地域活動の一環として、市道や道路排水路の伐採浚渫の道路愛護活動に取り組んでいる。 申請団体：46団体 申請件数：149件 （土木建設課）	(30,000千円) 42,656千円	総務課 まちづくり 推進課 土木建設課

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
⑤	地域コミュニティ活動への支援	自主防犯・防災組織率の向上と実効性のある支援を実施する。 （総務課） 地域コミュニティ等の活動への財政支援や職員地域担当制度の導入等を通じて、地域の自主的なまちづくり活動の促進及び地域コミュニティの活性化を図る。 （まちづくり推進課） 道路愛護推進活動を通じて、地域コミュニティを支援することにより地域コミュニティの活性化を図る。 （土木建設課）	進捗	○	○	○	○	新たな自主防災組織の設立はなかったが、令和5年度を上回る防災研修会等が実施された。新たに宮若市防災士協議会が活動を開始する等、防災意識は高まりつつある。 （総務課） 各補助制度等について、複数の団体が活用を行っており、地域コミュニティ活動の一助となっている。 （まちづくり推進課） 市公式ホームページ等により広く周知を図るとともに、地域等からの伐採要望の際に制度の説明を行うなど自治会をはじめ諸団体等へ周知を行うことで、目標額を上回ることができた。 （土木建設課）	(30,000千円) 42,656千円	総務課 まちづくり 推進課 土木建設課

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和6年度目標額 30,000千円(実績42,656千円)

令和6年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和6年度実施内容（上段） 令和6年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） 6年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
⑥	市民活動団体の支援と強化	市民活動団体の支援の拡充及び企業ボランティア等との関係強化を行う。	計画	実施	→	→	→	→	目標額の 設定なし	まちづくり 推進課
			進捗	○	○	○	○	多くのボランティアの協力をいただき、除草等の定期作業やイベント等の実施ができた。また、LINEによる定期作業の案内を見た新たな参加者も見受けられた。		
⑦	広報広聴制度の充実	広報みやわかの充実を図るとともに、ホームページやSNS、報道機関など多様な広報媒体を併用した効率的・効果的な情報発信と、市民提案箱などの広聴機能の運用を行うことで、市民と行政情報を共有し、協働のまちづくりの推進を目指す。	計画	実施	→	→	→	→	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○	広報みやわかについては、イベントや地域活動など市民にとって有益な情報提供に努めた。また、地域に足を運び、市民の思いを取材し、広報で情報発信を行っている。市内の豊かな自然やイベントの様子を撮影することを通して、市の魅力を発信する市民カメラマン3名を任命し、写真を提供してもらい、市広報等で活用した。SNSを活用し、市内外へ本市の魅力と特産品をPRすることを目的に「宮若市公式インスタグラムいいね&フォローキャンペーン」を実施した。令和7年度に市制施行20周年を迎えるに当たり、定住・来訪意欲の向上やシンビックプライドの醸成につながるシティプロモーション動画の制作に取り組んだ。 インスタグラムフォロワー数は、キャンペーン効果により、令和5年度末の2,794人から令和6年度末で5,892人と大幅増加し（前年比110%増）、市のPRに十分な効果を発揮している。フォロワー数の増加により、市民と情報が共有され、協働のまちづくりが進むことを期待している。		